

インタビュー

通信網の進化や新サービスの創出に 資するデバイス技術を開発し、それ を着実にプロダクトアウトしていく

コ・イノベーションによる新ビジネス領域開拓の礎となるデバイスの創出を目指して2014年7月1日に設立されたNTTデバイスイノベーションセンター。同センターでは、NTTが培った最先端のエレクトロニクス技術やフォトニクス技術をコアコンピタンスとして、ICTの新機能実現の鍵を握るデバイス・サブシステムの研究開発を進めている。DIC設立の狙いや取り組み内容、設立後にメンバーの意識がどのように変化したかなどについて、同センターの所長を務める鈴木 扇太（すずき せんいち）氏にお話をうかがった。



NTTデバイスイノベーションセンター
所長 鈴木 扇太氏

グループ内外の技術を結集して プロダクト化を目指す

——最初にNTTデバイスイノベーションセンター（以下、DIC）のミッションについて教えてください。

鈴木 DICのミッションは、ニーズや技術トレンドの変化に先んじてネットワークの高度化や効率化、新価値サービス創出に資するデバイス技術を開発し、NTTグループのICT事業の発展のためにそれらの技術を着実にプロダクトアウトしていくことです。プロダクト化を強く指向する点が他のNTT研究所と大きく違う部分だと言えます。

DICの前身は、エレクトロニクス／メカトロニクス・デバイスの研究開発を担当していた「マイクロシステムインテグレーション研究所」と光デバイスの研究開発を担当していた「フォトニクス研究所」の2つの研究所です。この両研究所を統合した上で、長期的な視点でコア研究を進める組織である「先端集積デバイス研究所（以下、先デ研）」と、

プロダクトアウトを目指した技術開発を担当するDICの2つに組織を再編しました。

組織再編の理由には、光と電子の融合をはじめとする「技術のダイバーシティ」が進んでいることが挙げられます。イノベーションを生み出すには技術分野の壁を超えた研究開発が必要になってきており、それを促進するために技術分野ごとの縦割り組織を改めたのです。

もう1つの理由としては、OTTの台頭などによってサービストレンドや技術トレンドの変化が加速していることが挙げられます。そうした変化に対応してNTTグループが競争力を維持するには、研究所の成果物をタイムリーに世に出していく必要があります。また、グループ内外の方々とのコ・イノベーションも重要になってきます。こうした活動は従来の研究所では難しいだろうということで、プロダクト化開発に比重を置くDICが誕生しました。

2014年7月にDICが発足した際に研究所ではなく「センタ」と名

付けたのもプロダクトアウトを目的とした組織ということを意識してもらうためです。研究所には長い時間をかけて技術を育む場所というイメージがあります。そのため、プロダクト化を目指してコラボレーションをしようとしても、パートナーに「本当にプロダクト化するつもりか？」「本気で事業化イメージを持っているのか？」などと疑念をもたれることがあります。一方、DICのことは「技術に立脚したプロダクト化センタ」という紹介をしています。それによってスムーズにコラボレーションを進められるようになりました。

——どういう技術のプロダクト化を進めているのでしょうか。

鈴木 先ほどお話しした発足の経緯もあり、光ネットワークシステムを支えるデバイス技術のプロダクト化を1つめの柱としています。NTT研究所ではこれまで、図1のような光ネットワークシステム向けのデバイス技術を開発してきました。高度な光ネットワーク技術はNTTグループのコアコンピタンスであり、今後

もそれを支えるデバイスの研究開発とプロダクト化を先デ研と共に進めています。

もう1つの柱は、新しいビジネス価値の創出に資するデバイス技術の研究開発とプロダクト化です。通信デバイスの研究開発で培った技術を応用して、現在「環境」「医療」「人の生活支援」などの分野向けのデバイス技術の研究開発を進めています（図2）。

例えば、光通信に培った高精度レーザ技術を活用して、ガスの種類や濃度を測定する「レーザガスセンシング」のサービス事業化に向けた開発に現在取り組んでいます。この技術で元素の安定同位体比を測定することで、農産物などの産地を推定できます。

またDICには「プロダクト戦略プロジェクト」という組織を設けています。これは、プロダクト化活動の舵取り役や、外部連携の窓口として機能する組織です。同組織はグループ内外の技術を幅広くウォッチしており、必要に応じてそれらを選択し、組織横断的なプロデュース活動を開始する体制になっています。

技術分野の壁を無くしたことで人材が活気付く効果も

—DICが発足して1年半が経過しました。センタに所属するメンバーの意識に変化はありますか。

鈴木 発足1年半経って、徐々に変化が始まりつつあるように感じています。特に、プロダクト化という研

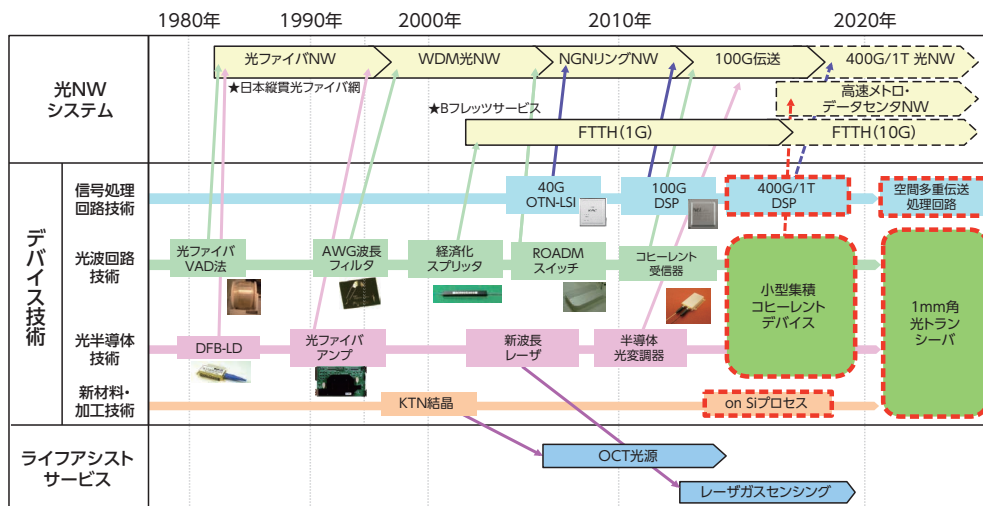


図1 光ネットワークシステムを支えるデバイス技術の研究開発の進展



図2 環境・医療分野や人の生活支援に役立つデバイス技術の研究開発

究の「出口」がクリアになったことで、メンバーのモチベーションが向上したと思います。世の中の情勢やニーズを把握するために、若手を中心としたメンバーに各種展示会やお客様の拠点に積極的に向かわせるようにしていますが、そうした場所で利用者の生の声を聞いたり、期待をかけられたりすることも、良い影響を及ぼしているようです。

技術分野の壁を取り払ったことも、意外な効果を生んでいます。過去に培った技術が思わぬ分野で生き

て、技術トレンドから外れて少し気がなかったメンバーに新しい活躍の場が見つかるケースが散見されるようになったのです。技術や価値観の異なる多様な人材が混ざることの良さが出たと言えます。そのダイナミズムを阻害しないよう、DICと先デ研では研究フェーズなどに合わせて積極的に人材を循環させる体制を取っています。「淀み」がない組織を目指していこうと考えています。

—本日は有難うございました。

(聞き手・構成：末安 泰三)